

平成 26 年度事業報告書
平成 26 年度財務諸表

公益財団法人アジア人口・開発協会

目次

平成 26 年度事業報告	1
1. 国際会議	1
(1) 人口・開発国際会議	1
「第 30 回人口と開発に関するアジア国会議員代表者会議」	1
2. 派遣・受入事業	2
(1) 受入	2
「アジア国会議員人口・開発事情視察」	2
3. 調査研究事業	3
(1) 農水省調査	3
(2) UNFPA-APRO 事業	3
4. 理事会・評議員会	3
(1) 平成 26 年 5 月 28 日 第 12 回理事会、第 4 回評議員会	3
(2) 平成 26 年 10 月 15 日 第 13 回理事会	4
(3) 平成 27 年 3 月 9 日 第 14 回理事会	4
5. 広報・セミナー事業	5
(1) 出版事業	5
① リーフレット『人口と開発』	5
② リーフレット『国際人口問題議員懇談会 40 周年』	5
③ その他出版物(会議議事録など)	5
(2) 国内セミナー事業等	6
(3) 国際人口問題議員懇談会(JFPF)活動	7
① 総会・役員会	7
② 部会・合同部会	8
③ その他 国際会議参加支援	9
6. 日本政府信託基金(JTF)事業	10
(1) JTF 事業による視察及び国際会議「国家開発枠組と人口問題の統合— アジア・アフリカ国会議員能力強化プロジェクト Part III」	10
7. 協賛事業	11
(1) 特別事業 JFPF40 周年記念レセプション	11
(2) 国連人口基金(UNFPA-APRO)受託事業補填事業	11
(3) 国連人口基金(UNFPA-IERD)日本政府信託基金(JTF)事業補完事業	11
(4) 国際家族計画連盟(IPPF)受託事業補完事業	11
(5) WEB 賛助会員募集事業	11
8. AFPPD 活動	12
(1) AFPPD 活動支援	12
(2) 「第4回 AFPPD-UNFPA 国内委員会戦略会合」	12
9. その他の活動	12
財務諸表	13
正味財産増減計算書	15
貸借対照表	19
財務諸表に対する注記	22
財産目録	23

平成 26 年度事業報告

1. 国際会議

(1)人口・開発国際会議

「第 30 回人口と開発に関するアジア国会議員代表者会議」

日 程：平成 26 年 11 月 27 日

開 催 地：日本・東京 衆議院第一議員会館国際会議室

内 容：「ライフサイクル・アプローチと人口の課題－若者と高齢者に焦点を当てて」というテーマのもとに実施した。これまで人口問題に対する取り組みが成果を挙げることで、人口転換が各国で進捗した。地域や国によってその進捗度が異なる結果、人口の様相は日本などのように極端な高齢化と少子化に悩む国から、今なお人口増加に悩む国まで多様な様相を示している。その結果として、人口問題と一言で言っても、各国でその取り扱う問題が一見全く逆の様相を呈している。この多様性に対処するために、人口問題を人口転換の諸段階と、その対策としてのライフサイクル・アプローチという考え方から捉え、人口転換初期に生じる人口増加の問題と母子保健への対策から、人口転換の結果生じる高齢社会における健康長寿、年金医療保険財政の持続可能性などの構築までを一貫したパースペクティブで捉え、日本の先行した経験を各国に移転することで、日本に続く各国が最適な政策形成を行うことを目的として開催された。衆議院の解散という予期せぬ事態の中で、かつ 1 日だけの会議という変則的な形ではあったが、会議には 15 カ国 30 名の国会議員をはじめ、国内委員会代表、国連機関、専門家、市民団体など総勢 100 名が参集した。日本からは、福田康夫元内閣総理大臣・APDA 理事長・JFPF 名誉会長、増子輝彦 JFPF 副会長、武見敬三 JFPF 幹事長・人口と開発に関するアジア議員フォーラム (AFPPD) 議長他が参加。武見敬三 JFPF 幹事長は基調講演を行い、人口を包括的に見るとともにアジアの各国が日本の先行経験から学び、適切に政策的準備を行うことの重要性が示された。セッション 1「人口転換と高齢化；日本の経験から得られる教訓」講演者：阿藤誠 国立社会保障・人口問題研究所 (IPSS) 名誉所長・APDA 評議員。セッション 2「人口転換の段階別の課題と政策－国会議員の役割」講演者：キムスール・ピリット議員 (カンボジア)、ポンテップ・ポルセナ議員 (ラオス)、サマコバ・アイトクル議員・AFPPD 副議長 (カザフスタン)、タムロン・ダサナンジャリ議員 (タイ)、ワン・ロンドゥー議員・AFPPD 副議長 (中国)、デヴィ・コルヤティ議員 (インドネシア)。セッション 3「超高齢社会への具体的対処－健康地長寿の実現に向けて」講演者：鈴木隆雄 国立長寿医療研究センター研究所長。セッション 4「人口転換の各段階から見たアジア各国の最適政策の可能性」講演者：猪口孝 新潟県立大学学長。これらの講演から学ぶとともに、アジア各国の対応についての討議を行った。会議と 2 日目の視察事業の最後に行われた総括で、人口問題をどのように考えれば理解できるかという理論的な検討に基づき、各国が人口転換の段階別に取り組

むべき課題の明確化が行われるなど、具体的な成果を挙げることができた。

参加国：バングラデシュ、カンボジア、中国、インド、インドネシア、イラン、日本、カザフスタン、ラオス、モルディブ、モンゴル、ネパール、パキスタン、フィリピン、タイ。

参加議員：増子輝彦 JFPF 副会長（参・民）、武見敬三 JFPF 幹事長（参・自）、島尻安伊子 JFPF 事務総長（参・自）、猪口邦子議員（参・自）。

主催者：福田康夫 APDA 理事長・JFPF 名誉会長。

事務局：楠本修常務理事・事務局長、恒川ひとみ国際課長、ファルフ・ウスモノフ国際課職員、今村朋国際課職員。

2. 派遣・受入事業

(1) 受入

「アジア国会議員人口・開発事情視察」

日程：平成 26 年 11 月 28 日

訪問先：株式会社セブン&アイ・ホールディングス本社、国立社会保障・人口問題研究所（IPSS）、内閣官房健康・医療戦略室他

内容：APDA 会議参加国会議員、事務局が参加し、日本の経験を学ぶために視察を実施。株式会社セブン&アイ・ホールディングス本社では、伊藤順朗 取締役・執行役員・CSR 統括部シニアオフィサーより、「セブン&アイ・ホールディングスの高齢化社会に対する取組み」と題した講演を受けた。少子高齢化、人口減、高齢世帯の増加、女性の就業率の変化など、社会の環境変化に伴う課題を、新たなニーズとして活かし、ビジネスの分野から社会貢献に取り組む同社の活動を学んだ。国立社会保障・人口問題研究所（IPSS）では森田朗所長より歓迎挨拶を受け、その後、林玲子国際関係部長、千年よしみ同部第 1 室長、小島克久同部第 2 室長、中川雅貴研究員より、日本の人口動向、家族と世帯構造の変遷、社会保障制度、そして外国人労働力の受入れとその課題等について説明を受けた。さらに小沼士郎内閣官房健康・医療戦略室企画官より、国民の健康寿命の延伸を目指して日本政府が取り組む健康寿命伸長産業の育成、予防・健康管理の推進に関する新たな仕組みづくりなど、「日本再興計画」における医療・介護分野の成長産業化に焦点を当てた日本の戦略の紹介を受けた。

参加国：バングラデシュ、カンボジア、中国、インド、インドネシア、イラン、日本、カザフスタン、ラオス、モルディブ、モンゴル、ネパール、パキスタン、タイ。

3. 調査研究事業

(1) 農水省調査

入札すべき案件がなかった。

(2) UNFPA-APRO 事業

内 容：UNFPA アジア太平洋事務所（APRO）の事業として、「日本およびアジア各国の人口政策に関する既存資料の科学的根拠に基づく検証・公開事業」を受託。11月7日に第1回研究会を実施。専門家メンバーとして、竹内啓 学会会員・東京大学名誉教授・明治学院大学名誉教授、阿藤誠 国立社会保障・人口問題研究所（IPSS）名誉所長、原洋之介 政策研究大学院大学アカデミックフェロー／客員教授・東京大学名誉教授、小川直宏 日本大学・人口研究所長、大塚友美 日本大学文理学部教授、早瀬保子 元アジア経済研究所開発研究センター研究主幹が参加。竹内啓委員長、阿藤誠主査を選出。日本の経験の移転という点から、その活用が広く期待される多くの貴重な資料が十分に公開されず、休眠状態にある。これら資産を広く活用するため、国内外の国会議員の政策形成に資する資料を研究し、公開していくことを目的としている。2014年度から2017年までの4年間の事業として企画された。

4. 理事会・評議員会

(1) 平成26年5月28日 第12回理事会、第4回評議員会

内 容：定例の理事会・評議員会として「平成25年度事業報告並びに財務諸表」並びに「基金の公益事業への支出について」、「新理事の選出」を議決し、「平成26年度事業経過報告」を行った。

主な議題：

第12回理事会

1. 報告事項

- ① UNFPA NEX 監査報告
- ② 上田善久評議員の大使就任による辞任
- ③ 近泰男評議員の申し入れによる辞任
- ④ 国連人口開発委員会(CPD)および IPCI 報告

2. 審議事項

- ① 「平成25年度事業報告ならびに財務諸表(案)」
 - i. 監事監査報告(公認会計士監査報告含む)
- ② 「平成26年度事業計画・収支予算及び基金の公益事業への支出」
- ③ 評議員会議題の確認
- ④ 新理事の候補の確認
- ⑤ 次期理事会の日程と議題

⑥ 物品調達規則の制定

⑦ その他の議題

第4回評議員会

1. 報告事項

① UNFPA NEX 監査報告

② 上田善久評議員の大使就任による辞任

③ 近泰男評議員の申し入れによる辞任

④ 来年の評議員改選

⑤ 国連人口開発委員会(CPD)および IPCI 報告

⑥ 物品調達規則の制定

2. 審議事項

① 「平成 25 年度事業報告ならびに財務諸表(案)」

i. 監事監査報告(公認会計士監査報告含む)

② 「平成 26 年度事業計画・収支予算及び基金の公益事業への支出」

③ 新理事の選出

④ その他の議題

(2)平成 26 年 10 月 15 日 第 13 回理事会

内 容 : 「平成 26 年度事業経過報告」、「基金の公益事業への支出の規模・時期を評議員会で定めた限度額内で理事長に一任すること」を議決。

1. 報告事項

① 平成 26 年度事業経過報告

i. 申請等の現状と事業内容の変更

ii. JTF ザンビア事業報告

iii. JPFP40 周年事業と APDA 会議準備状況

2. 審議事項

① 「AFPPD と APDA の役割、平成 27 年度以降の事業形成」について

② 「公益認定等委員会による立入検査に基づく意見と対応」について

③ 「来年の評議員選定など」について

④ 「基金の取り崩し時期、金額およびその理事長への一任」について

⑤ 「次期理事会(平成 27 年度事業計画・予算)の開催時期」について

⑥ 「これからの対策」について

(3)平成 27 年 3 月 9 日 第 14 回理事会

内 容 : 「平成 27 年度活動方針」、「平成 27 年度事業計画・収支予算」、「評議員選定委員および評議員候補の選定の理事長への一任」などを議決。

1. 報告事項

① 事業経過報告

- ② JFPF 新体制(JFPF 役員会報告)
- ③ 基金の公益事業支出
- ④ その他

2. 決議事項

- ① 平成 27 年度活動方針
- ② 平成 27 年度事業計画・収支予算
- ③ 評議員選定委員および評議員候補の選定の理事長への一任
- ④ 次期理事会を 5 月 25 日、評議員会を 6 月 22 日とすること及び議題を議決。

5. 広報・セミナー事業

<国連人口基金(UNFPA)・国際家族計画連盟(IPPF)補助事業>

(1) 出版事業

① リーフレット『人口と開発』

IPPF の支援を受け、2014 年春号、秋号、2015 年冬号を刊行した。

② リーフレット『国際人口問題議員懇談会 40 周年』

③ その他出版物(会議議事録など)

i. 『第 30 回人口と開発に関するアジア国会議員代表者会議 議事録 =日本語版=』

仕 様：A4 版、日本語版、APDA ホームページ上に掲載。

内 容：11 月 27 日に開催された「第 30 回人口と開発に関するアジア国会議員代表者会議および視察事業」の成果。

ii. 『第 30 回人口と開発に関するアジア国会議員代表者会議 議事録 =英語版=』

仕 様：A4 版、英語版、APDA ホームページ上に掲載。

内 容：「第 30 回人口と開発に関するアジア国会議員代表者会議・視察事業」の成果の英語版。

iii. 『国家開発枠組と人口問題の統合—アジア・アフリカ国会議員能力強化プロジェクト III 報告書 <概要> =日本語版=』

仕 様：A4 版、日本語版、1000 部、APDA ホームページ上に掲載。

内 容：「国家開発枠組と人口問題の統合—アジア・アフリカ国会議員能力強化プロジェクト III」成果の日本版要約。

- iv. 『国家開発枠組と人口問題の統合—アジア・アフリカ国会議員能力強化プロジェクト III 報告書 <概要> =英語版=』
 仕様：A4版、英語版、1000部、APDA ホームページ上に掲載。
 内容：「国家開発枠組と人口問題の統合—アジア・アフリカ国会議員能力強化プロジェクト III」成果の英語語版要約。
- v. 『国家開発枠組と人口問題の統合—アジア・アフリカ国会議員能力強化プロジェクト III 議事録 =日本語版=』
 仕様：A4版、日本語版、APDA ホームページ上に掲載。
 内容：「国家開発枠組と人口問題の統合—アジア・アフリカ国会議員能力強化プロジェクト III」報告書。
- vi. 『国家開発枠組と人口問題の統合—アジア・アフリカ国会議員能力強化プロジェクト III 議事録 =英語版=』
 仕様：A4版、英語版、APDA ホームページ上に掲載。
 内容：「国家開発枠組と人口問題の統合—アジア・アフリカ国会議員能力強化プロジェクト III」報告書の英語版。
- vii. 『人口と高齢化に関する国際国会議員会議(IPCA)フォローアップセミナー報告書=日本語版=』
 仕様：A4版、日本語版、APDA ホームページ上に掲載。
 内容：6月25日開催された人口と高齢化に関する国際国会議員会議(IPCA)フォローアップセミナー報告書の日本語版。

(2)国内セミナー事業等

日本政府信託基金(JTF)事業の一環として「人口と高齢化に関する国際国会議員会議(IPCA)フォローアップセミナー」を実施。

日程：平成26年6月25日

内容：増子輝彦 JFPF 副会長・APDA 理事の開会挨拶に続き、日本における高齢対策について産・官・学を代表し、小沼士郎 内閣官房健康・医療戦略室企画官、鈴木隆雄 独立行政法人国立長寿医療研究センター研究所長、小田嶋文彦 味の素株式会社健康ケア事業本部理事が講演。参加した高齢化関連団体、企業の方々からは、非常に学ぶところが多く、またビジネスの参考になったとの評価をいただいた。また、このような内容でセミナーを継続して欲しいとの声も多数寄せられた。

参加議員：増子輝彦 JFPF 副会長（参・民）、北村誠吾議員（衆・自）、櫻田義孝 文部科学副大臣、生方幸夫 JFPF 副会長（衆・民）。

(3)国際人口問題議員懇談会(JFPF)活動

① 総会・役員会

i. 平成 26 年 6 月 12 日国際人口問題議員懇談会「総会」

内 容：平成 25 年度事業・収支決算の報告。また WHO 世界保健会議文書で MDGs5b（すべての人がリプロダクティブ・ヘルス・サービスを利用できるようにする）が削除されたことに対し、「MDGs 5b こそがポスト 2015 年開発アジェンダの中心となるべきである」との決議がなされ、世界の議連として最も素早い決議となった。また IPPF のテウオドロス・メレッセ事務局長を迎え講演をいただいた。

参加議員：谷垣禎一 JFPF 会長（衆・自）、海江田万里 JFPF 会長代行（衆・民）、逢沢一郎 JFPF 副会長（衆・自）、武見敬三 JFPF 幹事長（参・自）、島尻安伊子 JFPF 事務総長・女性問題部会副会長（参・自）、秋葉賢也 JFPF 副幹事長（衆・自）、三原朝彦 JFPF 幹事・食糧安全保障部会長（衆・自）、北川イッセイ JFPF 幹事・国内対策部会副会長（参・自）、高階恵美子 JFPF 国内対策部会副会長（参・自）、北村誠吾（衆・自）、赤枝恒雄（衆・自）、牧島かれん JFPF 女性問題部会副会長（衆・自）、井上貴博（衆・自）、黄川田仁志（衆・自）各議員。

代理出席：増子輝彦 JFPF 副会長（参・民）、小池百合子 JFPF 副会長・地球規模問題部会長（衆・自）、生方幸夫 JFPF 副会長・国際協力部会長（衆・民）、阿部俊子 JFPF 副幹事長・女性問題部会長（衆・自）、大畠章宏（衆・民）、桜井宏（衆・自）、菅家一郎（衆・自）各議員。

IPPF 他：テウオドロス・メレッセ IPPF 事務局長、中村百合 IPPF 資金調達オフィサー、石井澄江ジョイセフ理事長。

事務局：楠本常務理事・事務局長、恒川国際課長、今村国際課職員。

ii. 平成 26 年 11 月 18 日 国際人口問題議員懇談会「総会」

内 容：JFPF40 年に向けて JFPF としての体制を協議。

参加議員：逢沢一郎 JFPF 副会長（衆・自）が議長を務める。増子輝彦 JFPF 副会長（参・民）、小池百合子 JFPF 副会長・地球規模問題部会長（衆・自）、生方幸夫 JFPF 副会長・国際協力部会長（衆・民）、島尻安伊子 JFPF 事務総長・女性問題副会長（参・自）、阿部俊子 JFPF 副幹事長・女性問題部会長（衆・自）、三原朝彦 JFPF 幹事・食糧安全保障部会長（衆・自）、石田昌宏 JFPF 副事務総長（参・自）、牧島かれん JFPF 女性問題部会副会長（衆・自）、黄川田仁志（衆・自）議員。

代理：長浜博行 JFPF 副会長（参・民）、武見敬三 JFPF 幹事長（参・自）、高階恵美子 JFPF 国内対策副会長（参・自）、左藤章（衆・自）、大家敏志（参・自）各議員。

事務局：楠本常務理事・事務局長、恒川国際課長、今村国際課職員。

iii. 平成 27 年 2 月 4 日 国際人口問題議員懇談会「役員会」

内 容：衆議院選挙の結果を受けて JFPF 総会で審議すべき事項を審議。役員への補充および平成 27 年度事業方針等について協議。

参加議員：谷垣禎一 JPFPP 会長（衆・自）、逢沢一郎 JPFPP 副会長（衆・自）、増子輝彦 JPFPP 副会長（参・民）、長浜博行 JPFPP 副会長（参・民）、小池百合子 JPFPP 副会長・地球規模問題部会長（衆・自）、武見敬三 JPFPP 幹事長（参・自）、阿部俊子 JPFPP 副幹事長・女性問題部会長（衆・自）、秋葉賢也 JPFPP 副幹事長（衆・自）、三原朝彦 JPFPP 幹事・食糧安全保障部会長（衆・自）、川田龍平 JPFPP 幹事（参・維）、石田昌宏 JPFPP 副事務総長（参・自）、高階恵美子 JPFPP 国内対策副部会長（参・自）。

事務局：楠本常務理事・事務局長、恒川国際課長。

iv. 平成 27 年 3 月 17 日 国際人口問題議員懇談会「総会」

内容：衆議院選挙の結果を受けて JPFPP 役員の新補充選出が行われ、会長代行に逢沢一郎（衆・自）、国際協力部会長に武見敬三 JPFPP 幹事長が就任。平成 27 年度事業計画・予算が審議の上、決議された。またババトウンデ UNFPA 事務局長を迎え、講演を頂いた。

参加議員：谷垣禎一 JPFPP 会長（衆・自）、逢沢一郎 JPFPP 副会長（衆・自）、増子輝彦 JPFPP 副会長（参・民）、長浜博行 JPFPP 副会長（参・民）、武見敬三 JPFPP 幹事長（参・自）、島尻安伊子 JPFPP 事務総長（参・自）、秋葉賢也 JPFPP 副幹事長（衆・自）、川田龍平 JPFPP 幹事（参・維）、石田昌宏 JPFPP 副事務総長（参・自）、牧島かれん JPFPP 女性問題部会副部会長（衆・自）、高階恵美子 JPFPP 国内対策部会副部会長（参・自）、北村誠吾（衆・自）、菅家一郎（衆・自）、奥野信亮（衆・自）各議員。

代理出席：西村明宏（衆・自）、石井準一（参・自）、山本順三（参・自）、赤枝恒雄（衆・自）、塚田一郎 JPFPP 幹事・地球規模問題副部会長（参・自）、櫻田 義孝（衆・自）、大家敏志（参・自）各議員。

国連人口基金（UNFPA）：ババトウンデ・オショティメイン事務局長 兼国連事務次長、アーサー・エルケン アジア太平洋地域事務所長代行（コミュニケーション・戦略的パートナーシップ局長就任予定）、佐崎淳子 東京事務所長、上野ふよう 東京事務所長補佐、原不二子通訳、小野真澄・記録担当者、Sarju Sing Rai・撮影担当者。

事務局：楠本常務理事、恒川国際課長、今村国際課職員、ファルフ国際課職員。

② 部会・合同部会

i. 平成 26 年 4 月 1 日 国際人口問題議員懇談会「合同部会」

内容：国連人口開発委員会（CPD）に向けて、大菅岳史 外務省国際協力局参事官、林 玲子 国立社会保障・人口問題研究所（IPSS）国際関係部部長より説明を受ける。武見敬三 JPFPP 幹事長が挨拶を行う。

参加議員：武見敬三 JPFPP 幹事長（参・自）、増子輝彦 JPFPP 副会長（参・民）、長浜博行 JPFPP 副会長（参・民）、竹本直一 JPFPP 副会長（衆・自）、小池百合子 JPFPP 副会長・地球規模問題部会長（衆・自）、石田昌宏 JPFPP 副事務総長（参・自）、赤枝恒雄（衆・自）、左藤 章（衆・自）各議員。

代理出席：生方幸夫 JPFPP 副会長・国際協力部会長（衆・民）、牧島かれん JPFPP 女性問題部会副部会長（衆・自）、阿部俊子 JPFPP 副幹事長・女性問題部会長（衆・自）、黄川田仁志

(衆・自)、菅家一郎(衆・自)、山下貴司(衆・自)各議員。

外務省・IPPS 他：大菅岳史 外務省国際協力局参事官、下荒磯誠 外務省国際保健政策室課長補佐、林玲子 IPSS 国際関係部長。

ii. 平成 26 年 7 月 8 日 国際人口問題議員懇談会「合同部会」

内 容：アンネ・ビルギッテ アルブレクトセン UNFPA 事務局次長、ダイアン・スチュワート UNFPA-IERD 局長の来日にあわせ、JFPF 国際協力部会を開催。部会は生方幸夫 JFPF 副会長・国際協力部会長が公務のために参加できなくなったため、島尻安伊子 JFPF 事務総長の進行で進められた。

参加議員：谷垣禎一 JFPF 会長(衆・自)、武見敬三 JFPF 幹事長(参・自)、阿部俊子 JFPF 副幹事長・女性問題部会長(衆・自)、島尻安伊子 JFPF 事務総長(参・自)、高階恵美子 JFPF 国内対策副部会長(参・自)。

UNFPA：アンネ・ビルギッテ アルブレクトセン事務局次長、ダイアン・スチュワート広報渉外局長、佐崎淳子東京事務所長。

事務局：楠本常務理事、恒川国際課長、今村国際課職員。

③ その他 国際会議参加支援

i. 平成 26 年 4 月 7～11 日 国連人口開発委員会(CPD)

内 容：阿部俊子 JFPF 副幹事長・女性問題部会長(衆・自)が、ニューヨークの国連本部で開催された ICPD+20 の CPD で政府代表として発表。APDA も外務省、IPSS とともに発表内容を支援。

ii. 平成 26 年 4 月 23～25 日 第 6 回「国際人口開発会議行動計画」実施のための国際国会議員会議(IPCI/ICPD)参加支援

内 容：スウェーデン・ストックホルムで「第 6 回国際人口開発会議行動計画実施のための国際国会議員会議(IPCI/ICPD)」が開催。

参加議員：生方幸夫 JFPF 副会長・国際協力部会長(衆・民)、武見敬三 JFPF 幹事長・AFPPD 議長(参・自)、牧島かれん JFPF 女性問題副部会長(衆・自)が参加。武見敬三 JFPF 幹事長が AFPPD 議長として発表を行い、牧島かれん JFPF 女性問題副部会長が起草委員として宣言文形成に貢献した。

6. 日本政府信託基金(JTF)事業

(1)JTF 事業による視察及び国際会議

「国家開発枠組と人口問題の統合—アジア・アフリカ国会議員能力強化プロジェクト Part III」

日 程：平成 26 年 9 月 24～27 日

開 催 地：ザンビア国ルサカ市ほか

内 容：平成 21 年から 23 年までの 3 年間にわたり、先進国および途上国の国会議員が連携し、ODA の透明性や有効性を向上することを目的とした「人口・開発分野 ODA 実施における説明責任の向上に向けた国会議員能力構築プロジェクト」を実施した。このプロジェクトによりアフリカ諸国でも国会が ODA について政府から説明を受けるための新しい制度の構築や委員会の設立など、様々な成果が生まれた。この成果を踏まえ、ODA の実施されている現場で実際のプログラムをもとに事業を実施している。平成 24 年度にはカンボジア人口・開発議員連盟 (CAPPD) の協力のもと、カンボジア国プノンペンで実施した。平成 25 年度は第 2 弾として、ウガンダ食料・人口・開発議員連盟 (UPFFSP&D) の協力のもと、ウガンダ国で実施し、平成 26 年度は同事業の最終年度としてザンビア人口・開発議員連盟 (ZAPPD) の協力のもと、ザンビア国ルサカで実施した。会議にはザンビア国会副議長をはじめ、アジア、アフリカ諸国、ヨーロッパ 13 ヶ国の国会議員が参加した。会議と視察を有機的に連携させたプログラムの意義が参加者から高く評価され、このプログラムを継続して欲しいとの強い要請が寄せられ、ケニア、ガーナなどから来年度事業を主催したいとの強い希望が寄せられた。

参 加 国：アジア、アフリカ諸国、ヨーロッパ 13 ヶ国（ブータン、ブルンジ、エチオピア、インド、日本、ケニア、マレーシア、マラウイ、ルーマニア、スリランカ、タンザニア、ウガンダ、ザンビア）の国会議員および国内委員会事務局、UNFPA、AFPPD、国際機関及び NGO、メディア等総勢 83 名が参加。

参加議員（日本）：増子輝彦 JFPF 副会長（参・民）、長浜博之 JFPF 副会長（参・民）。

日本政府：山地秀樹 駐ザンビア日本国大使館臨時代理大使（参事官）、町田秀明 一等書記官、山尾昌博 一等書記官、山崎絢 経済協力調査員、松本阿弓 三等書記官。

UNFPA・IPPF 他：佐崎淳子 UNFPA 東京事務所長、マリー・オティエノ UNFPA ザンビア事務所長、エマニュエル・オベング IPPF アフリカ地域事務所 MIS&評価アドバイザー、マリー・M・ズル ザンビア家族計画協会 (PPAZ) 会長。

事 務 局：楠本常務理事・事務局長、恒川国際課長、ファルフ国際課職員。

7. 協賛事業

(1) 特別事業 JPFP40 周年記念レセプション

日 程：平成 26 年 11 月 27 日

開 催 地：日本・東京 ホテルニューオータニ

内 容：総選挙告示後という日程ではあったが、APDA 会議参加者、JPFP メンバー、関係者ら総勢 100 名が参加し、世界最初の超党派による人口と開発に関する議連として、世界中の人口と開発に関する活動の母体となった JPFP の 40 周年を祝賀した。レセプションは島尻安伊子 JPFP 事務総長の進行のもと、冒頭に長浜博行 JPFP 副会長が谷垣禎一 JPFP 会長の挨拶を代読し、これまでの活動の軌跡を紹介。続いて、福田康夫 JPFP 名誉会長、中山太郎元 JPFP 会長からは、これまでの JPFP への支援に感謝し、今後のさらなる発展への期待が寄せられた。武見敬三 JPFP 幹事長は、衆議院の解散中にも関わらず参加くださった参加者に御礼を述べるとともに、今後アジア諸国の国会議員間の連携をいっそう強め、活発な活動を展開することを呼びかけた。来賓として、ケイト・ギルモア国連人口基金（UNFPA）事務局次長、テウオドロス・メレッセ国際家族計画連盟（IPPF）事務局長が祝辞を述べるとともに、世界の人口問題に対する JPFP の貢献が讃えられた。

参加議員：長浜博行一 JPFP 副会長（参・民）、武見敬三 JPFP 幹事長（参・自）、島尻安伊子 JPFP 事務総長（参・自）、猪口邦子（参・自）議員。

JPFP OB：中山太郎 JPFP 元会長、福田康夫 JPFP 名誉会長、谷津義男 JPFP 元副会長、小杉隆 JPFP 元副会長、清水嘉与子 JPFP 元事務総長、南野知恵子元 JPFP 事務総長、能勢和子元衆議院議員。

UNFPA・IPPF：ケイト・ギルモア事務局次長、佐崎淳子東京事務所長、上野ふよう東京事務所長補佐、テウオドロス・メレッセ IPPF 事務局長、中村百合 IPPF 資金調達オフィサー。

事 務 局：楠本常務理事、恒川国際課長、今村国際課職員、ファルフ国際課職員。

(2) 国連人口基金（UNFPA-APRO）受託事業補填事業

(3) 国連人口基金（UNFPA-IERD）日本政府信託基金（JTF）事業補完事業

(4) 国際家族計画連盟（IPPF）受託事業補完事業

上記事業を実施するにあたり委託費で賄えない事業を協賛金で実施。

(5) WEB 賛助会員募集事業

JTF の成果を活用し、ODA に対する国会議員の役割を支援するために、ホームページ上にウェブ・フォーラムを開設し、その活動への支援を行う「WEB 賛助会員」制度を構築している。JPFP40 周年記念事業などを通じ働きかけを行った。このシステムは、MASTER、VISA のクレジットカードによる月 500 円の会費継続払のシステムとなっており、活動の基盤強化のため

に1万人の支援者を目標としている。

8. AFPPD 活動

(1)AFPPD 活動支援

AFPPD 議長事務所、AFPPD 東京事務所として国際会議参加への協力をはじめとする業務を実施した。

(2)「第4回 AFPPD-UNFPA 国内委員会戦略会合」

日 程：平成27年1月28～29日

開 催 地：タイ国バンコク

内 容：ポスト2015年開発枠組みにおけるICPD課題の解決に向けた人口と開発国内委員会の連携強化および啓発戦略について協議を行った。

参加議員（日本）：武見敬三 AFPPD 議長・JFPF 幹事長（参・自）。

事 務 局：恒川国際課長。

9. その他の活動

(1)UNFPA 外部監査

内 容：平成26年4月14～16日 UNFPA 事業に伴う外部監査を受ける。UNFPA より委嘱を受けたイギリスの会計事務所ムーア・スティーブンス所属の会計士および同会計事務所の日本の連携会計事務所である清新監査法人所属の会計士が来所。UNFPA-APRO 事業ならびに IERD 事業について監査を受ける。日本の公益法人会計基準と事業監査の会計基準との違い、整合性等の問題を協議した。

財 務 諸 表

第 34 期

(平成 26 年 4 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日)

正味財產增減計算書

正味財産増減計算書

平成26年4月1日から平成27年3月31日

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減	備考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収入				
① 基本財産運用収入	160,000	160,000	0	
② 事業収入				
i 調査研究事業費収入				
・ 調査研究事業費収入	0	0	0	
調査研究事業費収入合計	0	0	0	
ii 国連補助事業費収入				
・ UNFPA	14,389,870	16,841,600	△ 2,451,730	
・ IPPF	9,174,890	8,775,785	399,105	
国連補助事業費収入合計	23,564,760	25,617,385	△ 2,052,625	
iii 事業協賛金	10,042,455	50,888,890	△ 40,846,435	
iv 日本信託基金事業収入	26,031,015	21,262,925	4,768,090	
事業収入合計	59,638,230	97,769,200	△ 38,130,970	
③ 助成金収入				
i UNFPA	1,704,198	2,276,656	△ 572,458	
ii IPPF	963,110	921,215	41,895	
iii AFPPD	0	0	0	
iv JTF	0	125,839	△ 125,839	
v 民間等	1,108,401	4,437,304	△ 3,328,903	
助成金収入合計	3,775,709	7,761,014	△ 3,985,305	
経常収入合計	63,573,939	105,690,214	△ 42,116,275	
(2) 経常支出				
① 事業費				
i 調査研究事業費				
・ 調査研究事業費	0	0	0	
調査研究事業費合計	0	0	0	
ii 国連補助事業費				
・ UNFPA	14,389,870	16,841,600	△ 2,451,730	
・ IPPF	9,174,890	8,775,785	399,105	
国連補助事業費合計	23,564,760	25,617,385	△ 2,052,625	
iii 協賛事業費	19,057,685	51,167,909	△ 32,110,224	
iv 日本信託基金事業費	26,031,015	21,262,925	4,768,090	
事業費合計	68,653,460	98,048,219	△ 29,394,759	
② 管理費				
i 人件費	7,613,107	7,589,836	23,271	
ii その他管理費	2,724,066	2,469,522	254,544	
管理費合計	10,337,173	10,059,358	277,815	
経常支出合計	78,990,633	108,107,577	△ 29,116,944	
当期経常増減額	△ 15,416,694	△ 2,417,363	△ 12,999,331	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収入				
① 雑収入	6,088,301	2,419,200	3,669,101	
経常外収入合計	6,088,301	2,419,200	3,669,101	
(2) 経常外支出				
① 退職引当繰入	0	0	0	
経常外支出合計	0	0	0	
当期経常外増減額	6,088,301	2,419,200	3,669,101	
当期一般正味財産増減額	△ 9,328,393	1,837	△ 9,330,230	
一般正味財産期首残高	313,163	311,326	1,837	
一般正味財産期末残高	△ 9,015,230	313,163	△ 9,328,393	
II 指定正味財産増減の部				
① 寄附金	0	0	0	
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	80,000,000	80,000,000	0	
指定正味財産期末残高	80,000,000	80,000,000	0	
III 正味財産期末残高	70,984,770	80,313,163	△ 9,328,393	

※ 当財団は固定資産(減価償却資産)を所有していない。従って、減価償却費の計上はない。
コピー機、ファクシミリ等の什器備品は全てリース取引で用役(サービス)の提供を受けている。

貸借対照表

貸借対照表
平成27年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
(1) 預金			
① 普通預金	7,045,491	15,137,772	△ 8,092,281
② 外貨普通預金	3,308,748	7,233,994	△ 3,925,246
預金合計	10,354,239	22,371,766	△ 12,017,527
(2) 前払金	72,000	108,000	△ 36,000
(3) 未収金	5,674,519	9,467,936	△ 3,793,417
流動資産合計	16,100,758	31,947,702	△ 15,846,944
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
① 国債	80,000,000	80,000,000	0
基本財産合計	80,000,000	80,000,000	0
(2) 特定資産			
① 退職給与引当預金	1,000,000	1,000,000	0
特定資産合計	1,000,000	1,000,000	0
(3) その他固定資産			
① 保証金	5,441,340	5,441,340	0
② 電話加入権	209,322	209,322	0
③ 保険積立金	2,000,000	2,000,000	0
その他固定資産合計	7,650,662	7,650,662	0
固定資産合計	88,650,662	88,650,662	0
資産合計	104,751,420	120,598,364	△ 15,846,944
II 負債の部			
1. 流動負債			
(1) 預り金			
① 従業員	1,357,195	1,364,876	△ 7,681
② 204条税	3,976	0	3,976
③ 外貨	0	6,696,380	△ 6,696,380
④ 前受金	1,871,019	0	1,871,019
預り金合計	3,232,190	8,061,256	△ 4,829,066
(2) 未払金	2,751,715	7,305,432	△ 4,553,717
流動負債合計	5,983,905	15,366,688	△ 9,382,783
2. 固定負債			
(1) 退職給与引当金	27,782,745	24,918,513	2,864,232
固定負債合計	27,782,745	24,918,513	2,864,232
負債合計	33,766,650	40,285,201	△ 6,518,551
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
(1) 基本金	80,000,000	80,000,000	0
指定正味財産合計	80,000,000	80,000,000	0
(うち基本財産への充当額)	(80,000,000)	(80,000,000)	0
2. 一般正味財産			
(1) 繰越正味財産	△ 9,015,230	313,163	△ 9,328,393
一般正味財産合計	△ 9,015,230	313,163	△ 9,328,393
(うち基本財産への充当額)	0	0	0
正味財産合計	70,984,770	80,313,163	△ 9,328,393
負債及び正味財産合計	104,751,420	120,598,364	△ 15,846,944

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法について

有価証券なし

(2) 退職給与引当金の計上基準について

当期末要支給額を計上

(3) 資金の範囲について

資金の範囲には、預金、前払金、未収金、預り金、前受金、未払金を含んでいる。

但し、退職給与引当金に相当する預金はこれを除く。

2. 基本財産の増減額及びその残高は、次の通りである。

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
国債	80,000,000	0	0	80,000,000
合計(基本財産)	80,000,000	0	0	80,000,000

財 産 目 録

財 産 目 録

平成27年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)				
預金	普通預金	三井住友銀行日比谷支店	運転資金として	7,045,491
	外貨普通預金	三井住友銀行日比谷支店	運転資金として	3,308,748
前払金		三井住友銀行日比谷支店	国債購入手数料(平成27年度、平成28年度分)である。	72,000
未収金		日本信託基金	日本信託基金事業等の収入(平成26年度分)である。	5,674,519
流動資産合計				16,100,758
(固定資産)				
基本財産	国債	三井住友銀行日比谷支店	運用益は管理費の財源としている。	80,000,000
特定資産	退職給与引当預金	三井住友銀行日比谷支店	職員退職給付引当見合の引当資産である。	1,000,000
その他固定資産	保証金	森ビル(株)	(共用財産) うち公益目的保有財産84.30% うち公益目的事業に必要なその他の業務又は活動の様に供している財産15.70%	5,441,340
	電話加入権	NTT、03-5405-8844他2回線	(共用財産) うち公益目的保有財産84.30% うち公益目的事業に必要なその他の業務又は活動の様に供している財産15.70%	209,322
	保険積立金	共栄火災海上保険(株)	法人の設備・什器等に対する建物保険である。	2,000,000
固定資産合計				88,650,662
資産合計				104,751,420
(流動負債)				
	預り金	役職員	源泉所得税・社会保険料等	1,361,171
	前受金	UNFPA	受託-UNFPA事業等、翌事業年度の収入である。	1,871,019
	未払金	(株)メディアウエイブ他	日本信託基金事業等の未払い分である。	2,751,715
流動負債合計				5,983,905
(固定負債)				
	退職給与引当金	役職員分	役職員の退職給付金の引当金である。	27,782,745
固定負債合計				27,782,745
負債合計				33,766,650
正味財産				70,984,770